

# 獨協大学日本語教員養成プログラムについて

「日本語教員養成課程」は2019年度から「日本語教員養成プログラム」に改められました  
「日本語教員養成プログラム」は、2018年度以降入学者に適用されます

## 目次

1. 日本語教員養成プログラム紹介
2. 日本語教員の条件
3. 履修概要
4. 学習環境
5. よくある質問

### 1. 日本語教員養成プログラム紹介

#### (1) はじめに

日本語教育は、日本と諸外国との国際交流を活発にし、日本に対する理解を深めるための基盤をつちかうものです。これを推進する日本語教員には、国際感覚と幅広い教養、豊かな人間性、日本語教育に対する自覚と情熱、日本語教育に関する専門的な知識や能力などが要求されます。

獨協大学では、優れた能力を備えた日本語教員を養成するために、日本語及び日本事情の教育を内容とする日本語教員養成プログラムを設けており、外国人に日本語を教えるのに当たって必要な知識及び能力が修得できるカリキュラムを編成しています。

日本語教育に深く関心を寄せ、将来、日本語教員を目指す方は、卒業要件等のこともよく考えながら、無理のない学習計画をたてて本プログラムを履修してください。

#### (2) 日本語教員養成プログラムとは

日本語教員養成プログラムは、外国人に日本語を教える教員を養成することを目的としています。

本プログラムを修了し、国内や海外の日本語教育機関で活躍している卒業生は何人もいます。国際交流基金や青年海外協力隊の派遣プログラムに参加する方もいます。外国語の一つとして日本語に接する良いチャンスでもあります。

地域や企業の中で日本語を教えたい、海外で母国語の日本語を生かして活躍したい、などと考えている方もぜひこのプログラムを利用すると良いでしょう。

## 2. 日本語教員の条件

### (1) 国家資格「登録日本語教員」

2024年（令和6年）4月1日より日本語教員が国家資格「登録日本語教員」となりました。この資格保有者は、文部科学大臣の認定を受けた国内の「認定日本語教育機関」で教えることができます。現在、国内の日本語教育機関（主に日本語学校）は「認定日本語教育機関」への手続きを進めているところです。

「登録日本語教員」となるには、登録日本語教員養成機関で知識を養い、登録実践研修機関で実践研修を受けること、そして日本語教員試験に合格する必要があります。

第一回目の日本語教員試験は2024年（令和6年）秋頃に文部科学省が実施する予定です。出願の受付は夏頃に開始されることになっています。

試験は基礎試験と応用試験があり、養成課程修了者は基礎試験が免除されます。

「登録日本語教員」の資格取得に係る経過措置として、大学の養成課程修了者の場合は**基礎試験と実践研修**が免除されます。

なお、獨協大学では、日本語教員養成プログラム修了者に対し証明書を発行しています。日本語教育に関する知識及び能力を体系的に修得した証として、証明書は国家資格取得の際の必要書類となるほか、海外派遣プログラム等への応募の際に求められる場合があります。

### (2) 国家資格化以前

国家資格となるまでは、日本語教員の採用条件は以下が一般的でした。2024年現在でも、この条件を示す機関が多いようです。

<参考>

- ・大学の日本語教員養成プログラム等を修了しているか
- ・民間の教師養成コースを修了しているか
- ・日本語教育能力検定試験※に合格しているか
- ・日本語教師として教えた経験があるか

※日本語教育能力検定試験とは

日本語教育能力検定試験とは、公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教員を目指す人、日本語教育に携わっている人に必要とされる基礎的な知識・能力を測る試験です。出題範囲は広く、合格率が20%前後のかなり難しい試験です。日本語学校に就職する際に合否を聞かれることも多く、海外派遣プログラムの応募条件になることもあります。

### 3. 履修概要

#### (1) 科目構成

獨協大学日本語教員養成プログラムの科目は5つの分野に区分され、分野ごとに修得すべき科目及び単位数が決められています。必修科目を含む所定の科目を修得し一定の単位数を満たすことで、本プログラムは修了となります。

履修科目および修了要件については、別紙「日本語教員養成プログラム開設科目」と新年度初めに配布するガイダンス資料を参照してください。

#### (2) 教育実習

日本語教員養成プログラムでは講義科目のほか、今まで学んできたことの集大成として教育実習を必修としています。教育実習とは日本語学校でのインターンシップ（就業体験）です。この実習がないと本プログラムは修了となりません。

日本語教員養成に関して、教育実習を義務付けている大学はそれほど多くはありません。「学外の日本語学校での実習が必修」ということが、本プログラムの特徴です。

教育実習に関する詳細は別紙「日本語教育実習について」を参照してください。

#### (3) 科目等履修制度

本学または他大学を卒業修了後、日本語教員養成プログラムの科目等履修を希望する方は、本学の科目等履修制度を利用することができます。ただし教育実習を行うためには、本学所定の日本語教育実習・登録許可要件を満たしている必要があります。詳細は別紙「日本語教育実習について」を参照してください。

科目等履修生の出願手続については、教務課免許課程係（048-946-1663）までお問い合わせください。

### 4. 学習環境

#### (1) 施設ならびに相談窓口

獨協大学では、日本語教員養成プログラムに関して以下の施設や相談窓口を利用することができます。

##### ①教務課国際教養学部係（東棟1階）

本プログラムの履修等に関する質問や、過去の実習生から寄せられた体験記等の閲覧希望を受け付けています。また、日本語教育関連の雑誌や検定試験・日本語教授法等に関する書籍を貸し出しています。

##### ②日本語教育オフィス（天野貞祐記念館2階）

現職日本語教員が担当している授業の見学希望を受け付けています。また日本語教育に関する教科書、教材、辞書等の閲覧希望を受け付けています。

#### (2) 情報提供

日本語教員養成プログラムでは、授業に関する情報および日本語教育に関する講演会など各種行事に関する情報を本学ポータルサイト（PorTa II）、ならびに大学ホームページを通じてお知らせします。

## 5. よくある質問

### Q & A

- Q1. 日本語教員養成プログラムへの登録手続および費用等は必要ですか。
- A1. 本プログラムの登録手続および登録料は不要です。1年から3年までは所定の科目を計画的に履修してください。ただし4年生は教育実習を行う際には教育実習費が必要です。その他、科目等履修生は検定料および履修登録にかかる諸費用が必要です。
- Q2. 日本語教員養成プログラムに関する科目の履修登録は、各学期の履修登録上限の範囲に含まれますか。
- A2. 各学期の履修登録上限に含まれます。なお、本プログラムの科目はそのほとんどを全学共通授業科目、あるいは言語文化学科の科目として開設しています。
- Q3. 日本語教員養成プログラムにおいて修得した単位は卒業要件に含まれますか。
- A3. 卒業要件に含まれる単位と含まれない単位があります。修得単位の取扱は所属する学部・学科によって異なります。卒業要件に関する詳細は『履修の手引』を参照のうえ、教務課各学部係まで問い合わせください。
- Q4. 日本語教員養成プログラムではなぜ教育実習を重視するのですか。
- A4. まずは今まで学んできたことを現場で試すことが目的です。その中には、日本語教員の適性を、就業体験を通じて自分で見極めることも含まれています。日本語学校は多様な学習者が在籍しています。私たちが知っている中学・高校と全く違った環境にあり、教員の守備範囲はとても広いものです。その現状を自分の目で確認した上で日本語教員になってほしいと考えるからです。
- Q5. 日本語教員養成プログラムの修了判定はいつわかりますか。
- A5. 本プログラム修了の結果は教育実習を終えた方を対象に、卒業修了合格発表日と同日にお知らせします。なお、卒業修了判定が不合格（留年）である場合は、本プログラムの修了要件を満たしていても、本プログラムの修了は認定されません。
- Q6. 日本語教員養成プログラムに関する問合せ先はどこですか。
- A6. 本プログラムに関する質問は、教務課国際教養学部窓口までお問い合わせください。

以上